

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
郵便物送付先	168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間は9:00～17:00(土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載いたします。 〈ホームページ〉 https://corp.kurimoto.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	5602

100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。
一方、単元未満株式(1～99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様へ
法改正により株主総会資料の電子提供が開始されたため、2023年より上場会社の株主総会資料は原則として電子化されております。新たに当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様におかれましては、**2026年3月31日**までに、お取引のある証券会社、または上記の当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行を通じて書面交付請求のお手続きをしていただく必要があります。

ホームページで最新情報を即座に発信

<https://corp.kurimoto.co.jp/>



株式会社栗本鐵工所



KURIMOTO

株主のみなさまへ

第129期 年次報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

株式会社栗本鐵工所

証券コード 5602



モノづくりで未来を創る、クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。

これからも、116年で培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献し続けたい。

そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。

それが、クリモトの願いです。

1. 私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります。
2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。



社会インフラを未来につなぐ

「世の人々にあまねく衛生的で綺麗な水を届きたい」という創業者の決意と、当社が担う責任の大きさを、改めて強く実感しています。

きくもと かずたか
菊本 一高
 株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

水道の老朽化問題、全社一丸で

「世の人々にあまねく
 衛生的で綺麗な水を届きたい」

これは、創業者・栗本勇之助の言葉です。私は今、改めて創業者の深い決意を実感しています。

栗本鐵工所は1909年に創業し、水道やガス用の鑄鉄管の製造を開始しました。創業から115年以上が経ち、日本では現在、水道管の老朽化が全国的な問題となっています。1960年代以降の高度経済成長期に敷設された水道管が、次々と耐用年数を迎えています。更新が追いついていません。

2025年初めには、埼玉県で腐食した下水道管に土砂が流れ込み、道路が陥没するという痛ましい事故も発生しました。老朽化した社会インフラが引き起こす事故は、決して他人事ではありません。全国で同様の問題が発生する可能性があり、私たちが担う「安全で安心できる水を『あまねく』届ける」責任の大きさを、改めて認識しました。

一方で多くの地方自治体は、人口減少による水道料金収入の減少、技術職員の不足、工事費用の高騰により、水道管路の更新率低下という課題に直面しています。

この課題に対応すべく当社グループでは、管路デザインビルド(DB:設計・施工一括発注方式)への対応を強化しているほか、2023年には上水道以外の水分野に対して「パイプシステム」「バルブシステム」「化成品」を中心にした事業部横断型「水ビジネスプロジェクト」を立ち上げ、お客様の課題解決にあたっています。

当社グループでは、社会インフラ領域にとどまらず、産業インフラ領域においても、「機械システム」「素形材エンジニアリング」「建材」事業部を中心に連携を強化し、社会の変化やニーズに素早く対応することで新たな価値を生み出しています。

当社は、パーパス(存在意義)として、近江商人の経営哲学であ

る「三方よし」(売り手よし・買い手よし・世間よし)に「未来よし」を加えた「四方よし」を掲げています。「未来よし」には、未来につなげていくという決意を込めました。

社員が楽しんで働くことで、良いアイデアが生まれ、お客様にも喜んでいただける。その喜びが地域や社会へと広がり、企業の成長につながります。企業が成長することで、株主の皆様にも還元できる。この積み重ねこそが、より良い未来を築く原動力です。

新中期経営計画は「変革成長準備期間」

2024年度は、新たな中期3ヵ年経営計画(2024—2026)のスタートの年となりました。将来にわたって社会に貢献できる企業グループを実現するための「変革成長準備期間」と位置づけ、「安定収益事業」をベースに、「成長牽引事業」への投資を進め、「成長」を推進します。

2025年3月期は、当初の見込みを上回る好業績を達成し、売上高は1,266億円、営業利益は79億円(売上高営業利益率6.3%)、ROE(自己資本利益率)は8.2%となりました。

新中期経営計画では、配当性向について50%以上を目指すとしており、2024年度の実績としても配当性向50%を達成しました。

一方で、販売価格の改定やコスト削減策により利益率は改善し、ROEも向上しましたが、PBR(株価純資産倍率)は依然として1倍を下回っています。

資本コストや株価を意識した経営を徹底し、3年連続ROE7.0%以上の達成はもとより、安定的にROE8.0%以上となるよう、事業別の重点施策で利益を最大化するとともに、ビジネスモデルの改革を進めます。

経営理念

私たちは、全てのステークホルダーの
 期待と信頼に応え、
 常に最適なシステムを提供し、
 『夢ある未来』を創造します。

インフラの更新に伴い市場は拡大

新中期経営計画では、事業ポートフォリオ戦略を明確にしました。成長牽引事業と位置づける道路・橋梁周辺事業に関しては、高度経済成長期に高速道路や橋が建設され、その多くが現在、急速に老朽化しています。新規の建設もありますが、既存のインフラを延命させる方法も重要です。

そこで、錆びないFRP(繊維強化プラスチック)部材を採用したFRP検査路や延命工法「FSグリッド(FRPサポートグリッド)」工法、円筒形のチューブを用いたエアチューブ工法などを新たに展開中です。これからもインフラの更新や延命に対応する市場が広がると考えています。

私たちクリモグループは、社会に必要とされるインフラを創造し、次の世代へと引き継いでいくことに全力を尽くします。

変化の激しい時代だからこそ、挑戦を恐れず、未来を見据えた事業活動を推進し続けます。そして、社員一人ひとりが力を発揮し、社会とともに成長する企業であり続けます。

株主様や投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々におかれましては、引き続き、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

中期3ヵ年経営計画（2024～2026）

「四方よし」の精神に基づき、「2030年にありたい姿」からバックキャストし、株主様や投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々の期待に応える経営計画の策定を企図し、中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。

中期3ヵ年経営方針

中期3ヵ年経営計画は、2030年にありたい姿「将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ」に向けた変革成長準備期間と位置づけています。2030年に売上高1,500億円超、営業利益100億円超、ROE8.0%以上の達成に向け、変革成長準備期間である中期3ヵ年経営計画期間においては、3年間継続してROE7.0%以上を目指すことを掲げています。

事業ポートフォリオ戦略を明確化し、市場成長が見込まれ、自社売上が拡大中の事業を成長牽引事業と位置づけ、積極投資対象とします。キャッシュの源泉である安定収益事業は、市場変化に対応したシステム販売の強化、周辺事業領域への進出、新製品開発に注力し、収益基盤をさらに強化します。

中期3ヵ年経営計画のテーマと考え方

ありたい姿からバックキャスト	●従来のフォアキャスト型の計画策定を廃し、「2030年にありたい姿」からバックキャスト視点で計画を策定
資本コスト経営の推進	●資本コスト（≡投資家・株主の皆様からの期待）を意識した経営計画の策定 ●資本収益性向上を目指した事業部門、コーポレート部門の取組みの推進
サステナビリティ経営の推進	●「四方よし」（≡ステークホルダーの期待）を意識した経営計画策定 ●特に、メガトレンドとしての脱炭素（ESG）に対応した事業展開 ●事業構造の抜本的改革遂行を支えるガバナンス体制の構築

中期3ヵ年経営計画期間における定量目標・実績

	2024年度（計画）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2026年度（計画）
売上高	124,000	126,669	125,000	130,000
営業利益	7,000	7,930	7,500	8,000
営業利益率	5.6%	6.3%	6.0%	6.2%
ROE	（注）	8.2%	（注）	（注）

（注）3年間継続して7.0%以上

2030年に向けた成長イメージ

事業安定化と収益機会の拡大	「安定収益事業」をベースに「成長牽引事業」へ投資し「成長」を推進	『社会課題の解決システムを提供するトータルソリューション企業』へ変革
---------------	----------------------------------	------------------------------------

売上高： 1,259億円 営業利益： 74億円 ROE： 7.1%	売上高： 1,300億円 営業利益： 80億円 ROE： 継続して7.0%以上	売上高： 1,500億円超 営業利益： 100億円超 ROE： 8.0%以上
---	---	--



- ・ソリューションビジネスへ注力「製品販売」から「システム販売」へ
 - ・新事業分野への投資
 - ・経営基盤の強化
- ・成長牽引事業への投資拡大
 - ・循環型ビジネスモデルへの転換（新たな価値創造モデルの探求）
 - ・資本コストを意識した経営の実現（変革成長に向け事業PFの見直し検討）
- ・社会要請に合わせた顧客価値の提供
 - ・産業構造の変化を捉えた成長事業の創出

セグメント別定量目標・実績

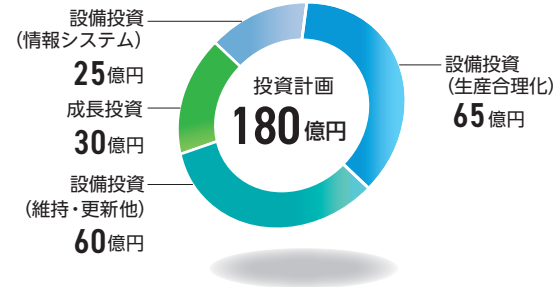
ライフラインセグメントは、安定的な売上と利益率の維持を目指すこととし、機械システムセグメントおよび産業建設資材セグメントは、売上・利益率の伸長を目指します。

（単位：百万円）

		2024年度（計画）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2026年度（計画）
ライフライン	売上高	62,000	62,206	63,000	63,300
	営業利益	4,400	4,029	4,500	4,500
	営業利益率	7.1%	6.5%	7.1%	7.1%
機械システム	売上高	30,500	30,959	29,500	32,500
	営業利益	1,400	1,747	1,700	2,000
	営業利益率	4.6%	5.6%	5.8%	6.2%
産業建設資材	売上高	31,500	33,504	32,500	34,200
	営業利益	1,900	2,585	2,000	2,200
	営業利益率	6.0%	7.7%	6.2%	6.4%

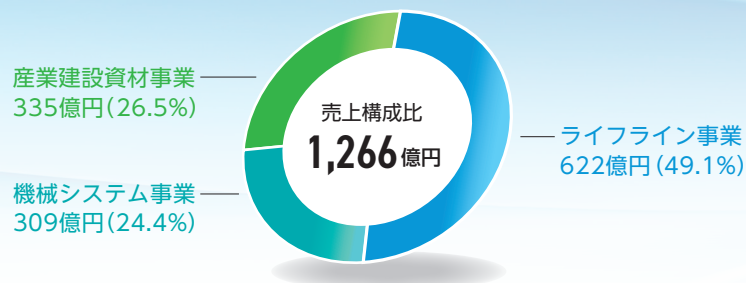
投資計画

コストダウン・収益性向上を目指した生産合理化への投資を強化し、事業ポートフォリオ分析における「成長牽引事業」へ積極的に投資していきます。前中期3ヵ年経営計画期間から先送りされたシステム・DX投資を着実に実施します。



配当

前中期3ヵ年経営計画期間の目標「配当性向3年平均30%超」を達成しました。当中期3ヵ年経営計画期間においては「配当性向50%以上」を目標とします。



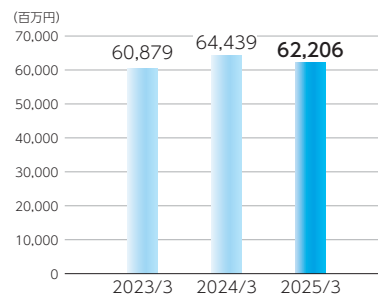
ライフライン事業

売上高 **622** 億円

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、バルブシステム部門にて電力・鉄鋼向け案件や海外向けの売上高が増加しましたが、パイプシステム部門にてグループ会社の売上高が減少したことなどにより、前連結会計年度比2,233百万円減収の62,206百万円となりました。

営業利益につきましては、減収による利益減などにより、前連結会計年度比465百万円減益の4,029百万円の利益となりました。

売上高



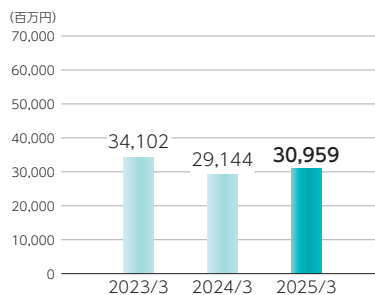
機械システム事業

売上高 **309** 億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門にてプレス機器メンテナンスやプラント案件等の売上高が増加したことに加え、素形材エンジニアリング部門にて三協機械株式会社がグループ会社となったことなどにより、前連結会計年度比1,814百万円増収の30,959百万円となりました。

営業利益につきましては、機械システム部門の増収による利益増などにより、前連結会計年度比255百万円増益の1,747百万円の利益となりました。

売上高



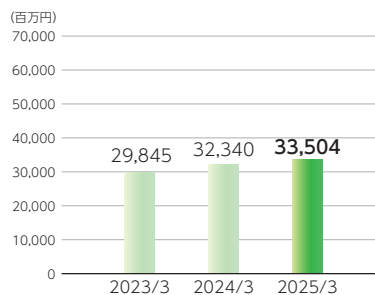
産業建設資材事業

売上高 **335** 億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成部品部門にて売上高が増加したことに加え、建材部門にてグループ会社の売上高が増加した影響などにより、前連結会計年度比1,163百万円増収の33,504百万円となりました。

営業利益につきましては、グループ会社の増収による利益増などにより、前連結会計年度比329百万円増益の2,585百万円の利益となりました。

売上高



ライフライン事業

パイプシステム事業部

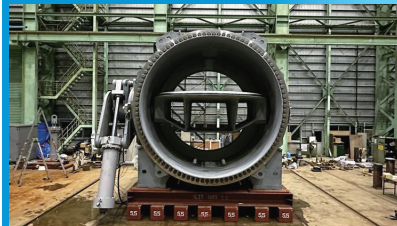


ダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計・施工監理業務やICTを活用した施工管理システムなどを通じてライフラインの維持・更新を包括的にサポートいたします。

営業品目

ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

バルブシステム事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取扱っております。

営業品目

バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、ゲート、可動堰、偏心構造弁、製鉄所向け弁類、放流弁、鉄管弁、水車入口弁、スプリングラー用予作動式(負圧湿式、乾式)流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業／各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界をはじめ各種産業分野でご使用いただいております。

営業品目

破碎機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗铸件、耐熱铸件、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク、ブレーキライニング、TEREXグループ製・モバイล์製品

(2025年4月1日現在)

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、段ボールダクト(コルエアダクト)、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、フッ素樹脂等特殊コーティングダクト、ワインディングシース、ポリエチレンシース、壁高欄通信管ジョイント、床版取替用ポリエチレンシース、SUS排水管、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリーZ)、ハーフプレキャスト製品(カイザーズスラブ・カイザーバルコニー)、PCシステム階段、主筋貫通孔用シース、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、清掃工場向けサイレンサー

化成部品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目

強化プラスチック複合管(FRP管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP検査路、FSグリッド、FRP引拔成形品、各種合成樹脂成形品

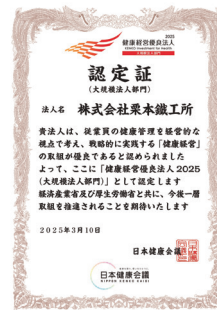
TOPICS-01 「健康経営優良法人」に5年連続で認定、継続的な取組みが評価

当社は、経済産業省が創設した健康経営の顕彰制度「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。2021年度と同認定以来、5年連続となります。

本制度は、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

当社は創業以来、社員とその家族の健康増進に向けさまざまな施策に取組んでまいりましたが、これらをより一層具体化し、社員にとって安全かつ快適に働くことのできる職場環境を整備することを目指し、「クリモト健康経営方針」を制定しています。

今後も社員一人ひとりの健康維持と快適な職場環境の整備を最優先課題のひとつと捉え、クリモト健康経営方針に則り、より良い事業運営に努めてまいります。



健康経営優良法人2025
(大規模法人部門)

TOPICS-02 コーポレートサイトを一部リニューアル、有益な情報発信へ

当社はコーポレートサイトを一部リニューアルいたしました。サイトのフルリニューアルは2025年度以降を予定しております。

当社は今後も、株主様やお客様、お取引先様、すべてのステークホルダーの皆様にとって分かりやすく有益な情報を発信し、より良い製品・サービスを提供できるよう努めてまいります。

<https://corp.kurimoto.co.jp/>

コーポレートサイトの詳細は
こちらから▶▶▶
QRコードを読み取ると、
当社の最新情報を
ご覧いただけます。



TOPICS-03 ツカサ工業を100%子会社化、配管分野でのシナジー創出へ

当社は2025年4月、ツカサ工業株式会社（本社:大阪府泉佐野市、代表取締役社長:西村 秀雄、以下「ツカサ工業」）の全株式を取得し、100%子会社化いたしました。

ツカサ工業は、厳しい管理が求められる医薬品をはじめ、食品・飲料・化粧品等の製造設備に使用されるステンレス製パイプを加工したプレハブ配管を製造・販売する企業であり、各種装置製作や現地設置工事にも対応できる高い技術力を有しております。

当社では、建材事業部にてオフィスビル、商業施設の空気調和分野ならびに工場施設のユーティリティ配管分野において、ダクト類をはじめとする配管部材を数多くの物件へ納入した実績を有しております。さらにプロセス系統分野への拡張を目指すことにより、事業ポートフォリオの拡充を図ってまいります。

また、生産、物流、資材購入などの機能を効率化することで、当社グループ内でのシナジー効果を最大限に発揮し、企業価値向上につなげてまいります。



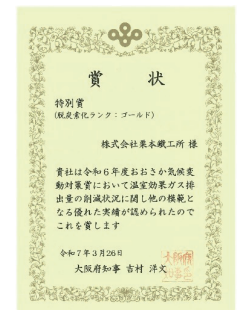
省スペース配管を実現する特殊継手

TOPICS-04 「令和6年度 おおさか気候変動対策賞特別賞」を受賞

当社は、「令和6年度おおさか気候変動対策賞特別賞」を受賞しました。本賞は、大阪府が気候変動対策の推進に積極的に取組む企業や団体を表彰するもので、当社の温室効果ガス排出量削減の実績（※基準年度比削減率50%以上）を高く評価いただきました。

「おおさか気候変動対策賞」とは、大阪府が、事業活動における気候変動の緩和および気候変動への適応、ならびに電気の需要の最適化または建築物の環境配慮に関し、他の模範となる特に優れた取組みをした事業者もしくはその事業所または建築主および設計者を対象に、その功績をたたえ表彰する制度です。

当社は「環境基本方針」を定め、事業活動において継続的な環境保全活動を推進しています。今後も持続可能な社会の実現に貢献するため、社員の環境問題への意識向上を図るとともに、より一層の環境保全への取組みを進めてまいります。



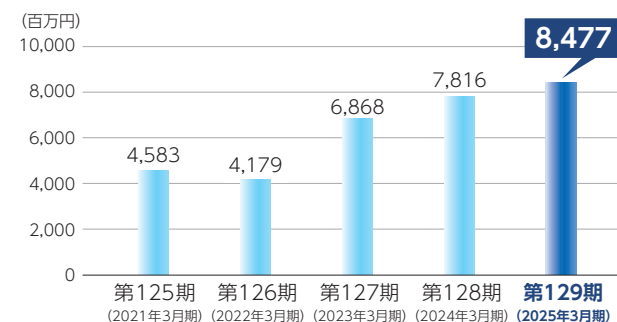
「令和6年度おおさか気候変動
対策賞特別賞」を受賞

財務ハイライト

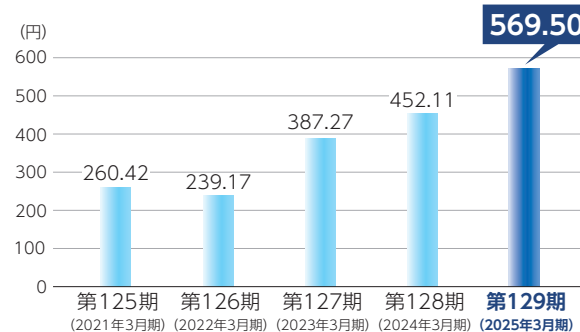
売上高



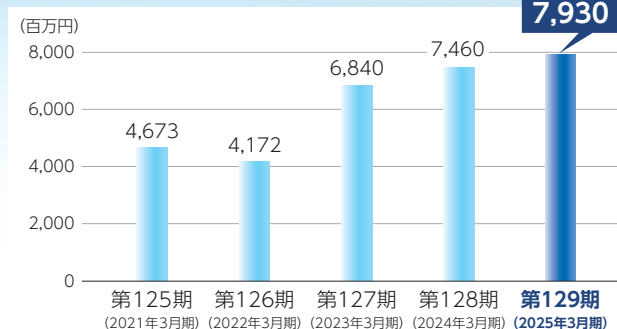
経常利益



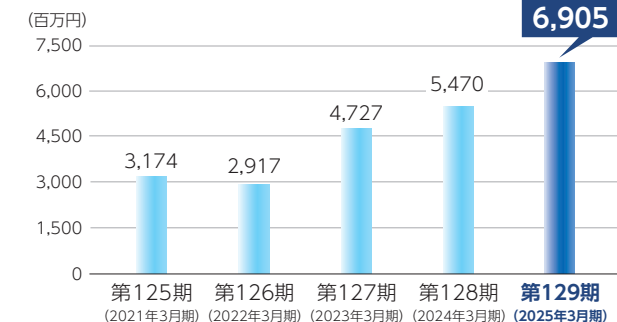
1株当たり当期純利益



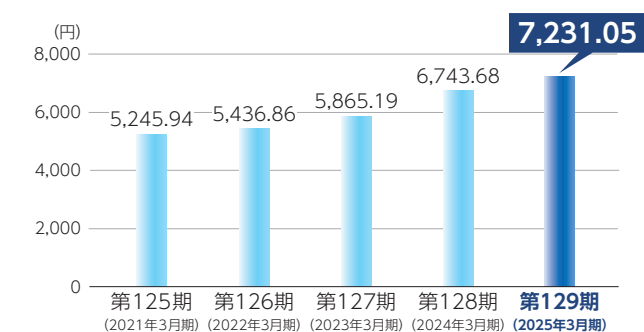
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 2025年3月31日現在	前連結会計年度 2024年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	92,901	94,987
固定資産	58,636	56,189
有形固定資産	35,049	33,421
無形固定資産	1,078	1,182
投資その他の資産	22,509	21,585
資産合計	151,538	151,176
(負債の部)		
流動負債	57,236	59,442
固定負債	5,622	9,003
負債合計	62,859	68,446
(純資産の部)		
株主資本	75,313	71,119
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,896	6,895
利益剰余金	38,704	34,520
自己株式	△1,473	△1,483
その他の包括利益累計額	12,378	10,619
その他有価証券評価差額金	9,038	8,886
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	458	292
退職給付に係る調整累計額	2,881	1,440
非支配株主持分	986	991
純資産合計	88,678	82,730
負債・純資産合計	151,538	151,176

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	前連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	126,669	125,925
売上原価	93,386	94,465
売上総利益	33,282	31,459
販売費及び一般管理費	25,352	23,998
営業利益	7,930	7,460
営業外収益	1,302	951
営業外費用	756	596
経常利益	8,477	7,816
特別利益	1,214	132
特別損失	88	3
税金等調整前当期純利益	9,602	7,944
法人税、住民税及び事業税	2,599	2,359
法人税等調整額	△19	△5
法人税等合計	2,579	2,354
当期純利益	7,023	5,590
非支配株主に帰属する当期純利益	117	119
親会社株主に帰属する当期純利益	6,905	5,470

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	前連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	10,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,574	△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,189	△8,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,642	△968
現金及び現金同等物の期首残高	19,306	20,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,663	19,306

株式の状況（2025年3月31日現在）

発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	12,798,490株
単元株式数	100株
株主数	9,792名

大株主（上位10名）（2025年3月31日現在）

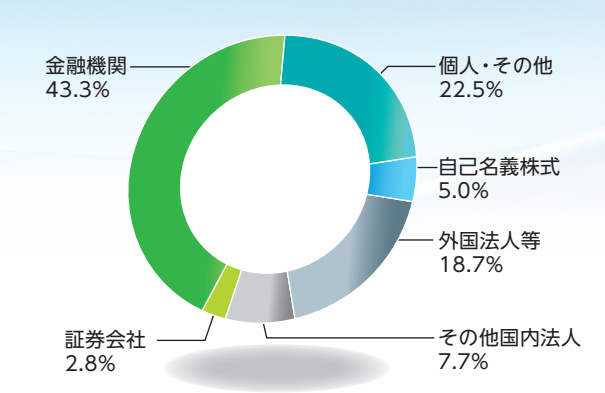
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,351	11.1
太陽生命保険株式会社	1,088	8.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	683	5.6
日本生命保険相互会社	678	5.5
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	618	5.0
株式会社りそな銀行	444	3.6
株式会社みずほ銀行	362	2.9
クリモト従業員持株会	294	2.4
岩谷産業株式会社	289	2.3
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND	209	1.7

※1 当社は自己株式(645,559株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

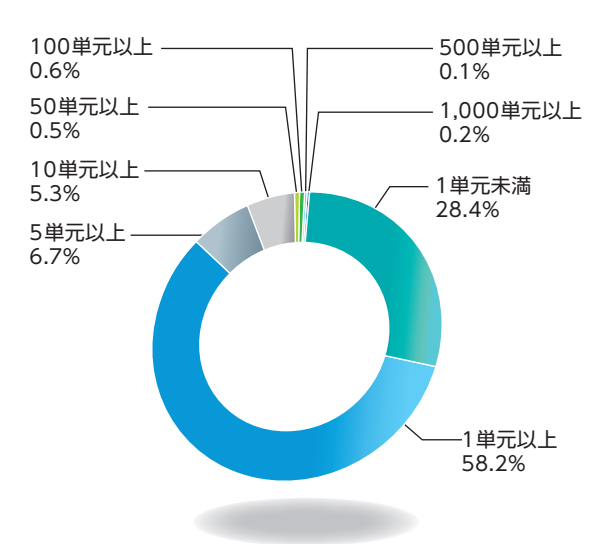
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式25,770株は含んでおりません。

所有者別株式分布状況（2025年3月31日現在）



所有株式数別株主分布状況（2025年3月31日現在）



会社の概要（2025年3月31日現在）

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,337名(単体) 2,182名(連結)

役員（2025年7月1日付）

代表取締役社長	菊本 一高	上席執行役員	中西 総一郎
取締役常務執行役員	織田 晃敏	執行役員	野口 安次
取締役常務執行役員	吉永 泰治	執行役員	美濃 雅信
取締役上席執行役員	浦地 好博	執行役員	佐野 康雄
取締役上席執行役員	丸谷 等	執行役員	田淵 泰志
取締役上席執行役員	藤本 容志	執行役員	葛岡 貴則
社外取締役	佐藤 友彦	執行役員	栗本 健
社外取締役	澤井 清	執行役員	松村 信
社外取締役	白井 久美子	執行役員	碓 昌也
常勤監査役	藤本 幸隆	執行役員	大野 博史
社外監査役	有田 真紀	執行役員	四方 忍
社外監査役	安原 貴彦	執行役員	野口 博嗣

クリモトグループ（2025年6月26日現在）

国内関係会社
栗本商事株式会社
ヤマトガワ株式会社
北海道管材株式会社
クリモトロジスティクス株式会社
クリモトパイプエンジニアリング株式会社
株式会社本山製作所
株式会社ケイエステック
八洲化工機株式会社
ジャパンキャストリング株式会社
日本カイザー株式会社
株式会社ゼンテック
クリモトポリマー株式会社
株式会社クリモトビジネスアソシエイツ
三協機械株式会社
ツカサ工業株式会社

海外関係会社
栗光股份有限公司
栗鉄(上海)貿易有限公司
Readco Kurimoto, LLC
Kurimoto USA, Inc.